

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2032年6月4日まで（2021年1月21日設定）	
運用方針	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減をはかります。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。マザーファンドの株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。	
主要運用対象	ベビーファンド	サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じ、提示された金額の分配をめざします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、提示された分配金額が分配対象額を超える場合等には、分配を行わないことがあります。なお、第2計算期末までの間は、収益の分配は行いません。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

サイバーセキュリティ 株式オープン（為替ヘッジあり） 予想分配金提示型



第18期（決算日：2022年7月6日）
 第19期（決算日：2022年8月8日）
 第20期（決算日：2022年9月6日）
 第21期（決算日：2022年10月6日）
 第22期（決算日：2022年11月7日）
 第23期（決算日：2022年12月6日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型」は、去る12月6日に第23期の決算を行いましたので、法令に基づいて第18期～第23期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期の運用に主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

■ポートフォリオ概況

サイバーセキュリティ関連企業を含む高成長テクノロジー企業にとって厳しい環境となりました。米連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ抑制のために、より積極的に行動すると懸念されたことや、原材料費や賃金などの上昇について懸念が高まったことなどからサイバーセキュリティ関連企業を含む高成長テクノロジー企業の株価は軟調に推移しました。このような困難なマクロ経済環境が続く状況を鑑み、ポートフォリオをよりディフェンシブなものにするため、超大型株の保有割合を増やしました。しかし、足元では、重要性の高いサイバーセキュリティ関連企業を組み入れるために、超大型株の保有割合を減らしました。さらに、多くのサイバーセキュリティ専門企業では、ファンダメンタルズ（基礎的条件）が堅調に推移している一方で株価が下落したため、魅力的なバリュエーション（投資価値基準）となっていると考えています。

■運用のポイント

サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行っています。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。セキュリティ市場の長期的な成長性は堅調であり、企業がサイバーセキュリティの確保に向けた投資水準はまだ十分ではないと考えています。引き続き、高成長銘柄の業績と業績に対する市場の反応を注視しています。

■運用環境見直しおよび今後の運用方針

サイバーセキュリティ産業は、一時的ではなく、今後も

成長が継続すると考えています。絶えず変化する環境やテクノロジーの影響を受け、長期的に成長が見込まれる産業です。サイバー犯罪の高度化やクラウド技術の活用などにより、新しいセキュリティ対策が必要となるため、従来のセキュリティ企業は、新しいテクノロジーの開発や、中小企業の買収などを進めています。新興のセキュリティ企業は、クラウドデータを保護するソリューションの設計などを行い、急速に成長しています。魅力的な製品やサービスを提供し、効率的なビジネス・モデルを有するサイバーセキュリティ企業は、将来的に、売上高や収益性の大幅な拡大を期待できるとみています。サイバーセキュリティへの支出は今後も継続して必要となり、このようなポジティブな要因によって、今後数年にわたり、サイバーセキュリティ産業のリーダー的地位にいる企業は、魅力的な売上高成長を達成することができるとみています。テクノロジー関連株式は短期的に値動きが大きくなることもあるものの、最終的には業績の伸びが長期的な株価上昇の牽引役と考えています。そこに十分な投資機会があると考えており、我々のリサーチ重視のボトムアップ・プロセスはこの投資テーマで作り出される価値を捉える最も効果的な手段であると考えています。



ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシー
リード・ポートフォリオ・マネージャー

エリック・ソード

上記は、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーの資料を基に、三菱UFJ国際投信が作成したものです。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比	式率 先物比	式率 純総	資産 産額
		税分	込配	み金 期騰 落中率				
(設定日)	円							百万円
2021年1月21日	10,000		—	—	—	—	—	1,686
1期(2021年2月8日)	10,174		—	1.7	94.3	—	—	2,865
2期(2021年3月8日)	8,947		—	△12.1	94.7	—	—	3,925
3期(2021年4月6日)	9,307		0	4.0	93.8	—	—	4,537
4期(2021年5月6日)	9,360		0	0.6	93.0	—	—	4,834
5期(2021年6月7日)	9,674		0	3.4	93.1	—	—	5,260
6期(2021年7月6日)	10,458		100	9.1	92.3	—	—	5,725
7期(2021年8月6日)	10,933		100	5.5	91.7	—	—	6,469
8期(2021年9月6日)	11,468		200	6.7	91.6	—	—	7,331
9期(2021年10月6日)	10,563		100	△7.0	92.6	—	—	8,002
10期(2021年11月8日)	11,781		300	14.4	92.3	—	—	10,174
11期(2021年12月6日)	10,355		100	△11.3	91.9	—	—	11,172
12期(2022年1月6日)	9,787		100	△4.5	94.0	—	—	11,906
13期(2022年2月7日)	9,316		0	△4.8	93.4	—	—	11,891
14期(2022年3月7日)	8,864		0	△4.9	93.1	—	—	11,719
15期(2022年4月6日)	9,315		0	5.1	94.1	—	—	13,141
16期(2022年5月6日)	7,863		0	△15.6	93.1	—	—	11,394
17期(2022年6月6日)	7,442		0	△5.4	93.3	—	—	10,737
18期(2022年7月6日)	7,127		0	△4.2	93.2	—	—	10,183
19期(2022年8月8日)	7,510		0	5.4	94.3	—	—	10,591
20期(2022年9月6日)	6,745		0	△10.2	93.3	—	—	9,524
21期(2022年10月6日)	6,785		0	0.6	94.2	—	—	9,572
22期(2022年11月7日)	5,870		0	△13.5	91.6	—	—	8,181
23期(2022年12月6日)	6,147		0	4.7	94.3	—	—	8,424

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 信託約款の規定にしたがい、第2期までの収益分配は行っていません。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第18期	(期 首) 2022年6月6日	円 7,442		% —	% 93.3	% —
	6月末	6,962	△ 6.4		93.4	—
	(期 末) 2022年7月6日	7,127	△ 4.2		93.2	—
第19期	(期 首) 2022年7月6日	7,127		—	93.2	—
	7月末	7,226	1.4		92.7	—
	(期 末) 2022年8月8日	7,510	5.4		94.3	—
第20期	(期 首) 2022年8月8日	7,510		—	94.3	—
	8月末	7,115	△ 5.3		93.6	—
	(期 末) 2022年9月6日	6,745	△10.2		93.3	—
第21期	(期 首) 2022年9月6日	6,745		—	93.3	—
	9月末	6,407	△ 5.0		93.8	—
	(期 末) 2022年10月6日	6,785	0.6		94.2	—
第22期	(期 首) 2022年10月6日	6,785		—	94.2	—
	10月末	6,537	△ 3.7		92.5	—
	(期 末) 2022年11月7日	5,870	△13.5		91.6	—
第23期	(期 首) 2022年11月7日	5,870		—	91.6	—
	11月末	6,186	5.4		93.4	—
	(期 末) 2022年12月6日	6,147	4.7		94.3	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

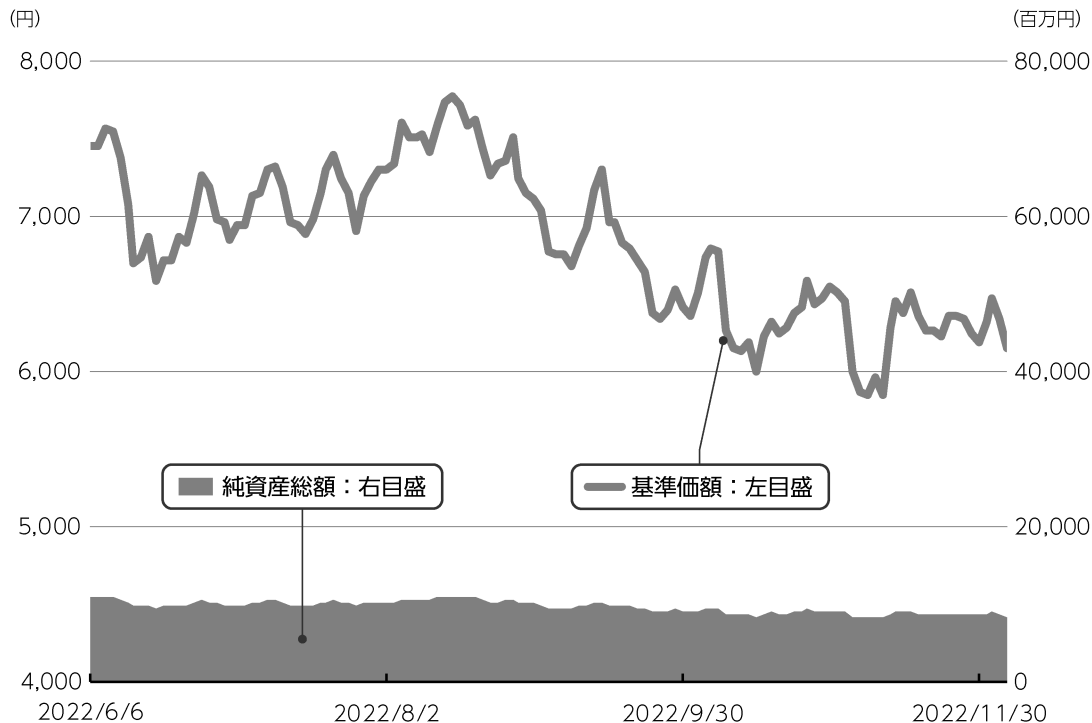
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第18期～第23期：2022年6月7日～2022年12月6日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第18期首	7,442円
第23期末	6,147円
既払分配金	0円
騰落率	-17.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ17.4%の下落となりました。

▶ 基準価額の主な変動要因

下落要因

個別銘柄（DATADOG INC - CLASS AやZSCALER INCなど）の株価下落などが、基準価額の下落要因となりました。

第18期～第23期：2022年6月7日～2022年12月6日

投資環境について

▶ 株式市況 当作成期のテクノロジーセクターの株価は、下落しました。

米国を中心とした金融引き締め姿勢などから変動の大きい展開となりました。堅調な企業業績が好感されたことや、米国の利上げペース鈍化への期待などから上昇する局面があったものの、2022年8月

米消費者物価指数（CPI）が市場予想を上回って上昇したことや、9月米連邦公開市場委員会（FOMC）において積極的な利上げ姿勢が示されたことなどを背景に、景気の先行き懸念が強まったことなどから、当作成期を通じてみますと、下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型

サイバーセキュリティ株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行いました。実質組入外貨建資産については対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりました。

▶ サイバーセキュリティ株式マザーファンド

日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。株式

等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。

銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。

銘柄入替のポイントは、半導体やシステ

ムの設計に多くのセキュリティを組み込む必要性から恩恵を受けるものと判断したことなどから、CADENCE DESIGN SYS INCを新規購入しました。販売目標の達成や買収した企業の統合などに関する

問題を抱えており、問題が解決されるまでには時間を要するものと判断したことなどから、OKTA INCを全売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し決定します。原則として、決算日の前営業日の基準価額に応じた分配をめざします。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期 2022年6月7日～ 2022年7月6日	第19期 2022年7月7日～ 2022年8月8日	第20期 2022年8月9日～ 2022年9月6日	第21期 2022年9月7日～ 2022年10月6日	第22期 2022年10月7日～ 2022年11月7日	第23期 2022年11月8日～ 2022年12月6日
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)	— (—%)
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,828	1,831	1,831	1,834	1,834	1,837

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ サイバーセキュリティ株式オープン （為替ヘッジあり） 予想分配金提示型

引き続き、サイバーセキュリティ株式マザーファンドを主要投資対象とし、実質的な運用はマザーファンドで行います。実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

▶ サイバーセキュリティ株式マザーファンド

サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることもあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見て

います。

当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定に当たっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。

株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

2022年6月7日～2022年12月6日

1万口当たりの費用明細

項目	第18期～第23期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	64	0.938	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(36)	(0.524)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(26)	(0.386)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.026	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(2)	(0.026)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.010	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(1)	(0.010)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.015	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.013)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	68	0.989	

作成期中の平均基準価額は、6,813円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

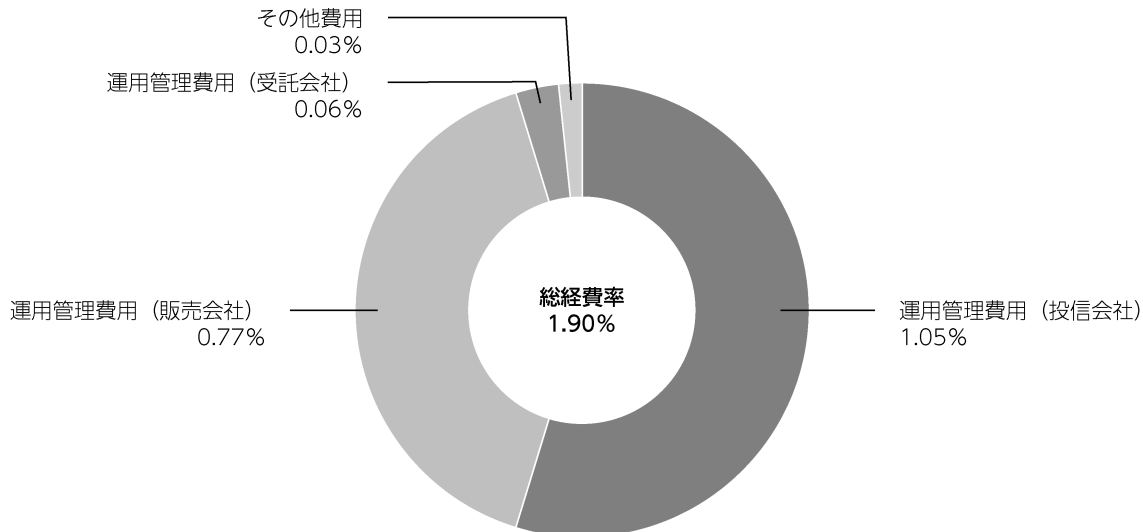
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.90%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月7日～2022年12月6日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第18期～第23期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
サイバーセキュリティ株式マザーファンド	899,393	2,370,000	1,318,534	3,546,000

○株式売買比率

(2022年6月7日～2022年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第18期～第23期	
	サイバーセキュリティ株式マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	298,815,928千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	445,336,243千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.67	

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月7日～2022年12月6日)

利害関係人との取引状況

<サイバーセキュリティ株式オープン（為替ヘッジあり）予想分配金提示型>

区分	第18期～第23期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 86,742	百万円 16,479	% 19.0	百万円 83,947	百万円 13,418	% 16.0

<サイバーセキュリティ株式マザーファンド>

区分	第18期～第23期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 29,003	百万円 2,640	% 9.1	百万円 48,741	百万円 15,675	% 32.2

平均保有割合 2.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月6日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第17期末		第23期末		
		口	数	口	数	評 価 額
			千口		千口	千円
サイバーセキュリティ株式マザーファンド			3,888,631		3,469,490	8,315,674

○投資信託財産の構成

(2022年12月6日現在)

項	目	第23期末	
		評 価 額	比 率
		千円	%
サイバーセキュリティ株式マザーファンド		8,315,674	97.3
コール・ローン等、その他		227,537	2.7
投資信託財産総額		8,543,211	100.0

(注) サイバーセキュリティ株式マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（406,320,883千円）の投資信託財産総額（420,768,764千円）に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=136.55円	1イギリスポンド=166.70円	100韓国ウォン=10.49円
-----------------	------------------	-----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	第18期末	第19期末	第20期末	第21期末	第22期末	第23期末
		2022年7月6日現在	2022年8月8日現在	2022年9月6日現在	2022年10月6日現在	2022年11月7日現在	2022年12月6日現在
		円	円	円	円	円	円
(A) 資産		19,655,628,932	20,571,765,470	18,436,798,967	18,534,039,839	15,808,774,146	16,312,707,337
	コール・ローン等	250,977,143	405,953,037	553,496,028	315,226,091	121,944,906	227,536,761
	サイバーセキュリティ株式マザーファンド(評価額)	9,929,160,533	10,492,676,873	9,279,865,861	9,384,262,295	7,963,787,736	8,315,674,758
	未収入金	9,475,491,256	9,673,135,560	8,603,437,078	8,834,551,453	7,723,041,504	7,769,495,818
(B) 負債		9,471,669,264	9,980,643,768	8,912,286,118	8,961,890,876	7,627,292,886	7,888,053,403
	未払金	9,441,906,856	9,960,200,736	8,894,512,930	8,934,433,675	7,603,118,017	7,858,053,722
	未払解約金	14,246,954	3,171,152	2,250,308	12,808,486	9,476,752	17,080,012
	未払信託報酬	15,482,589	17,235,256	15,489,287	14,617,312	14,666,824	12,891,806
	未払利息	91	137	800	458	244	571
	その他未払費用	32,774	36,487	32,793	30,945	31,049	27,292
(C) 純資産総額(A-B)		10,183,959,668	10,591,121,702	9,524,512,849	9,572,148,963	8,181,481,260	8,424,653,934
	元本	14,288,905,735	14,103,354,623	14,120,097,683	14,106,996,461	13,938,212,429	13,704,903,302
	次期繰越損益金	△ 4,104,946,067	△ 3,512,232,921	△ 4,595,584,834	△ 4,534,847,498	△ 5,756,731,169	△ 5,280,249,368
(D) 受益権総口数		14,288,905,735口	14,103,354,623口	14,120,097,683口	14,106,996,461口	13,938,212,429口	13,704,903,302口
	1万口当たり基準価額(C/D)	7.127円	7.510円	6.745円	6.785円	5.870円	6.147円

○損益の状況

項 目	第18期	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
	2022年6月7日～ 2022年7月6日	2022年7月7日～ 2022年8月8日	2022年8月9日～ 2022年9月6日	2022年9月7日～ 2022年10月6日	2022年10月7日～ 2022年11月7日	2022年11月8日～ 2022年12月6日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 13,344	△ 2,949	△ 10,400	△ 21,012	△ 11,961	△ 7,338
受取利息	126	—	—	82	—	—
支払利息	△ 13,470	△ 2,949	△ 10,400	△ 21,094	△ 11,961	△ 7,338
(B) 有価証券売買損益	△ 428,776,275	556,226,877	△1,062,420,537	68,764,645	△1,256,029,869	392,204,437
売買益	254,914,616	1,077,376,864	312,164,095	715,045,463	189,885,812	702,608,607
売買損	△ 683,690,891	△ 521,149,987	△1,374,584,632	△ 646,280,818	△1,445,915,681	△ 310,404,170
(C) 信託報酬等	△ 15,558,853	△ 17,367,561	△ 15,522,080	△ 14,707,615	△ 14,728,463	△ 12,923,538
(D) 当期繰越損益 (A+B+C)	△ 444,348,472	538,856,367	△1,077,953,017	54,036,018	△1,270,770,293	379,273,561
(E) 前期繰越損益	△4,046,815,470	△4,399,628,142	△3,829,121,270	△4,844,238,079	△4,703,714,013	△5,864,857,389
(F) 追加信託差損益金	386,217,875	348,538,854	311,489,453	255,354,563	217,753,137	205,334,460
(配当等相当額)	(1,686,097,062)	(1,671,155,906)	(1,681,720,705)	(1,690,942,608)	(1,676,207,994)	(1,649,579,484)
(売買損益相当額)	(△1,299,879,187)	(△1,322,617,052)	(△1,370,231,252)	(△1,435,588,045)	(△1,458,454,857)	(△1,444,245,024)
(G) 計 (D+E+F)	△4,104,946,067	△3,512,232,921	△4,595,584,834	△4,534,847,498	△5,756,731,169	△5,280,249,368
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金 (G+H)	△4,104,946,067	△3,512,232,921	△4,595,584,834	△4,534,847,498	△5,756,731,169	△5,280,249,368
追加信託差損益金	386,217,875	348,538,854	311,489,453	255,354,563	217,753,137	205,334,460
(配当等相当額)	(1,686,199,165)	(1,671,175,344)	(1,681,756,829)	(1,690,978,763)	(1,676,219,421)	(1,649,585,760)
(売買損益相当額)	(△1,299,981,290)	(△1,322,636,490)	(△1,370,267,376)	(△1,435,624,200)	(△1,458,466,284)	(△1,444,251,300)
分配準備積立金	926,741,271	912,265,010	904,786,283	896,511,613	880,324,919	868,844,680
繰越損益金	△5,417,905,213	△4,773,036,785	△5,811,860,570	△5,686,713,674	△6,854,809,225	△6,354,428,508

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①作成期首（前作成期末）元本額 14,428,325,161円
 作成期中追加設定元本額 710,252,279円
 作成期中一部解約元本額 1,433,674,138円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.6147円です。
- ②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,280,249,368円です。
- ③分配金の計算過程

項 目	2022年6月7日～ 2022年7月6日	2022年7月7日～ 2022年8月8日	2022年8月9日～ 2022年9月6日	2022年9月7日～ 2022年10月6日	2022年10月7日～ 2022年11月7日	2022年11月8日～ 2022年12月6日
費用控除後の配当等収益額	—円	4,411,940円	—円	3,311,329円	—円	4,673,007円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	1,686,199,165円	1,671,175,344円	1,681,756,829円	1,690,978,763円	1,676,219,421円	1,649,585,760円
分配準備積立金額	926,741,271円	907,853,070円	904,786,283円	893,200,284円	880,324,919円	864,171,673円
当ファンドの分配対象収益額	2,612,940,436円	2,583,440,354円	2,586,543,112円	2,587,490,376円	2,556,544,340円	2,518,430,440円
1万円当たり収益分配対象額	1,828円	1,831円	1,831円	1,834円	1,834円	1,837円
1万円当たり分配金額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益分配金金額	—円	—円	—円	—円	—円	—円

- ④「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の60以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

当ファンドが投資するマザーファンドにおいて、アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーのマザーファンドの運用チームを含む主要な運用ビジネスがヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに移管されることに伴い、運用指図権限の委託先の変更を行うため、2022年7月25日に信託約款に所要の変更を行いました。

サイバーセキュリティ株式マザーファンド

《第11期》決算日2022年12月6日

〔計算期間：2022年6月7日～2022年12月6日〕

「サイバーセキュリティ株式マザーファンド」は、12月6日に第11期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>主として日本を含む世界の金融商品取引所に上場しているサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行います。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。</p> <p>株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定します。</p> <p>株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。</p> <p>株式等の組入比率は高位を維持することを基本とします。</p> <p>組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>
主 要 運 用 対 象	日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	<p>株式への投資割合に制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資割合に制限を設けません。</p>

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
7期(2020年12月7日)	円		%	%	%	百万円
		23,083	20.7	95.6	—	365,279
8期(2021年6月7日)		26,854	16.3	96.6	—	431,374
9期(2021年12月6日)		32,516	21.1	96.2	—	566,113
10期(2022年6月6日)		27,115	△16.6	95.0	—	491,154
11期(2022年12月6日)		23,968	△11.6	95.6	—	417,462

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基準	価 額		株組	式	株先	式
				騰	落				
	(期首)		円				%		%
	2022年	6月	27,115		—		95.0		—
	6月末		26,419	△	2.6		95.5		—
	7月末		27,162		0.2		95.1		—
	8月末		27,627		1.9		96.0		—
	9月末		26,000	△	4.1		95.9		—
	10月末		27,298		0.7		93.8		—
	11月末		24,450	△	9.8		96.0		—
	(期末)								
	2022年	12月	23,968	△	11.6		95.6		—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

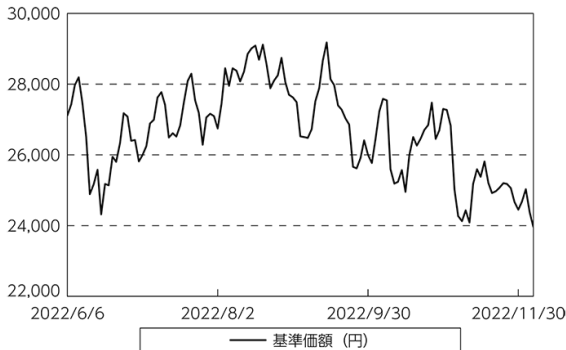
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ11.6%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米ドルが円に対して上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

個別銘柄 (DATADOG INC - CLASS AやZSCALER INCなど) の株価下落などが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・当期のテクノロジーセクターの株価は、下落しました。
- ・米国を中心とした金融引き締め姿勢などから変動の大きい展開となりました。堅調な企業業績が好感されたことや、米国の利上げペース鈍化への期待などから上昇する局面があったものの、2022年8月米消費者物価指数 (CPI) が市場予想を上回って上昇したことや、9月米連邦公開市場委員会 (FOMC) において積極的な利上げ姿勢が示されたことなどを背景に、景気の先行き懸念が強まったことなどから、期を通じてみますと、下落しました。

◎為替市況

- ・当ファンドの主要投資先通貨である米ドルは対円で上昇しました。
- ・期首から2022年10月中旬頃にかけて日米における金融政策への姿勢の違いなどを背景とした日米金利差拡大などから米ドルは円に対して上昇基調で推移しました。その後、10月米CPIの上昇率が市場予想を下回ったことなどを背景に米国金利が長期金利を中心に低下したことなどから米ドルは円に対して下落しましたが、期を通じてみますと、米ドルは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を含む世界のサイバーセキュリティ関連企業の株式に投資を行いました。なお、当ファンドにおいて、サイバーセキュリティ関連企業とは、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業等をいいます。
- ・株式等への投資にあたっては、サイバーセキュリティの需要拡大および技術向上の恩恵を享受すると考えられる企業の株式の中から、持続的な利益成長性、市場優位性、財務健全性、株価水準等を考慮して組入銘柄を選定しました。
- ・銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoT（モノのインターネット）やクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しました。なお、株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託しています。

- ・銘柄入替のポイントは、半導体やシステムの設計に多くのセキュリティを組み込む必要性から恩恵を受けるものと判断したことなどから、CADENCE DESIGN SYS INCを新規購入しました。販売目標の達成や買収した企業の統合などに關する問題を抱えており、問題が解決されるまでには時間を要するものと判断したことなどから、OKTA INCを全売却しました。

○今後の運用方針

- ・サイバーセキュリティ関連銘柄は、短期的に値動きが大きくなることがあるものの、個人・企業・国のサイバーセキュリティへの関心やテクノロジーの発展に伴う長期的な需要が見込まれ、同ビジネスを営む企業への投資妙味は大きいと見ています。当ファンドの運用については、引き続き、サイバー攻撃に対するセキュリティ技術を有し、これを活用した製品・サービスを提供するテクノロジー関連の企業への投資を行います。銘柄選定にあたっては、セキュリティが脆弱な企業からの需要増加の恩恵を受ける企業をはじめ、IoTやクラウド・コンピューティングなどの分野でのセキュリティ関連企業、サイバーセキュリティに関するコンサルティングサービスを提供する企業などに注目しています。
- ・株式等の運用にあたっては、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用指図に関する権限を委託します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年6月7日～2022年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 7 (7) (0)	% 0.027 (0.027) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.010 (0.010) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	3 (3) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	13	0.048	
期中の平均基準価額は、26,643円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月7日～2022年12月6日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 113,212 (44,673)	千アメリカドル 1,030,413 ()	百株 121,409	千アメリカドル 935,124
	イギリス	—	千イギリスポンド —	76,213	千イギリスポンド 25,526
	韓国	—	千韓国ウォン —	23,302	千韓国ウォン 185,008,093

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	アメリカ EQUINIX INC	千口 —	千アメリカドル —	千口 27	千アメリカドル 19,243

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2022年6月7日～2022年12月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	297,994,826千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	445,336,243千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月7日～2022年12月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為替直物取引	百万円 29,003	百万円 2,640	9.1	百万円 48,741	百万円 15,675	32.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月6日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	金 額	株 数	評 価 額
情報・通信業 (100.0%)	千株		千株	千円
トレンドマイクロ	856.7		856.7	5,594,251
合 計	856		856	5,594,251
株 数 ・ 金 額	1		1	<1.3%>
銘 柄 数 < 比 率 >				

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
MICRON TECHNOLOGY INC	22,729	13,423	72,540	9,905,381	半導体・半導体製造装置
MOTOROLA SOLUTIONS INC	—	2,338	62,736	8,566,643	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
CADENCE DESIGN SYS INC	—	4,084	67,984	9,283,319	ソフトウェア・サービス
CISCO SYSTEMS INC	6,163	15,964	78,751	10,753,570	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
GEN DIGITAL INC	70,477	70,477	166,326	22,711,938	ソフトウェア・サービス
MICROSOFT CORP	10,878	8,521	213,196	29,112,039	ソフトウェア・サービス
ORACLE CORP	10,849	9,795	77,803	10,624,091	ソフトウェア・サービス
CHECK POINT SOFTWARE TECH	1,579	2,160	28,446	3,884,346	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	—	3,245	29,540	4,033,752	小売
VERISIGN INC	1,667	1,667	32,905	4,493,260	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	4,599	2,483	41,242	5,631,681	半導体・半導体製造装置
F5 INC	3,963	1,091	16,461	2,247,875	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AKAMAI TECHNOLOGIES INC	4,239	4,239	38,834	5,302,870	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	9,349	4,165	61,077	8,340,099	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
FORTINET INC	6,143	24,429	126,229	17,236,666	ソフトウェア・サービス
SPLUNK INC	850	5,890	50,324	6,871,834	ソフトウェア・サービス
SERVICENOW INC	1,675	2,035	79,828	10,900,573	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	674	7,172	71,631	9,781,248	メディア・娯楽
PALO ALTO NETWORKS INC	4,305	11,422	194,173	26,514,339	ソフトウェア・サービス
CYBERARK SOFTWARE LTD/ISRAEL	5,977	8,487	118,906	16,236,615	ソフトウェア・サービス
PAYCOM SOFTWARE INC	—	2,016	63,627	8,688,286	ソフトウェア・サービス
CDW CORP/DE	2,757	3,841	71,802	9,804,698	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ARISTA NETWORKS INC	8,248	8,248	109,561	14,960,623	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ATLASSIAN CORP-CL A	1,567	—	—	—	ソフトウェア・サービス
TWILIO INC - A	1,019	—	—	—	ソフトウェア・サービス
QUALYS INC	3,430	3,430	40,693	5,556,750	ソフトウェア・サービス
RAPID7 INC	5,423	—	—	—	ソフトウェア・サービス
VARONIS SYSTEMS INC	13,529	—	—	—	ソフトウェア・サービス
OKTA INC	4,353	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SAILPOINT TECHNOLOGIES HOLDI	2,849	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ZSCALER INC	8,136	10,245	123,759	16,899,343	ソフトウェア・サービス
BROADCOM INC	2,451	1,409	74,812	10,215,616	半導体・半導体製造装置
MONGODB INC	1,146	1,729	25,716	3,511,610	ソフトウェア・サービス
TENABLE HOLDINGS INC	6,793	12,792	47,664	6,508,585	ソフトウェア・サービス
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	12,392	7,890	93,371	12,749,811	ソフトウェア・サービス
DATADOG INC - CLASS A	14,788	15,753	110,684	15,113,960	ソフトウェア・サービス
CLOUDFLARE INC - CLASS A	3,487	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SMARTSHEET INC-CLASS A	11,930	11,930	43,568	5,949,259	ソフトウェア・サービス
SNOWFLAKE INC-CLASS A	—	3,082	41,812	5,709,523	ソフトウェア・サービス
ASANA INC - CL A	8,715	9,540	13,738	1,875,971	ソフトウェア・サービス
BOX INC - CLASS A	23,465	12,278	34,575	4,721,291	ソフトウェア・サービス
MARVELL TECHNOLOGY INC	3,904	7,229	31,063	4,241,742	半導体・半導体製造装置
MONDAY.COM LTD	—	2,488	25,124	3,430,736	ソフトウェア・サービス
KNOWBE4 INC-A	38,360	38,900	95,888	13,093,578	ソフトウェア・サービス
SENTINELONE INC -CLASS A	15,392	15,392	21,934	2,995,110	ソフトウェア・サービス
HASHICORP INC-CL A	—	18,153	47,398	6,472,258	ソフトウェア・サービス

銘柄	株数	金額	期首(前期末)		当期末		業種等
			株数	株数	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) GITLAB INC-CL A	百株 —	—	百株 7,294	千アメリカドル 27,959	千円 3,817,887	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	360,268 39	396,744 40	2,773,700 —	378,748,793 <90.7%>		
(イギリス) COMPUTACENTER PLC DARKTRACE PLC	17,251 76,213	—	17,251 —	千イギリスポンド 34,848 —	5,809,230 —	ソフトウェア・サービス ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	93,464 2	17,251 1	34,848 —	5,809,230 <1.4%>		
(韓国) SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD SK HYNIX INC	22,244 15,049	—	13,991 —	千韓国ウォン 84,367,056 —	8,850,104 —	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 半導体・半導体製造装置	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	37,293 2	13,991 1	84,367,056 —	8,850,104 <2.1%>		
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	491,027 43	427,987 42	— —	393,408,128 <94.2%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	金額	期首(前期末)		当期末		比率
			口数	口数	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) EQUINIX INC	千口 54	—	千口 26	千アメリカドル 18,352	千円 2,505,982	% 0.6	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	54 1	26 1	18,352 —	2,505,982 <0.6%>		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年12月6日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 399,002,379	% 94.8
投資証券	2,505,982	0.6
コール・ローン等、その他	19,260,403	4.6
投資信託財産総額	420,768,764	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(406,320,883千円)の投資信託財産総額(420,768,764千円)に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=136.55円	1イギリスポンド=166.70円	100韓国ウォン=10.49円
-----------------	------------------	-----------------

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	420,768,764,769
コール・ローン等	16,844,001,555
株式(評価額)	399,002,379,705
投資証券(評価額)	2,505,982,177
未収入金	2,158,220,234
未収配当金	258,181,098
(B) 負債	3,306,462,239
未払金	3,185,447,991
未払解約金	121,000,000
未払利息	14,248
(C) 純資産総額(A-B)	417,462,302,530
元本	174,177,276,009
次期繰越損益金	243,285,026,521
(D) 受益権総口数	174,177,276,009口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,968円

<注記事項>

- ①期首元本額 181,136,473,262円
 期中追加設定元本額 9,134,664,946円
 期中一部解約元本額 16,093,862,199円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.3968円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	115,998,627,075円
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)	28,636,061,694円
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし) 予想分配金提示型	23,597,388,010円
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり) 予想分配金提示型	3,469,490,470円
三菱UFJ国際サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)(FOF s 用)(適格機関投資家限定)	2,475,708,760円
合計	174,177,276,009円

【お知らせ】

アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ユーエス・エルエルシーの当ファンドの運用チームを含む主要な運用ビジネスがヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに移管されることに伴い、運用指図権限の委託先の変更を行うため、信託約款に所
 要の変更を行いました。

(2022年7月25日)

○損益の状況 (2022年6月7日～2022年12月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,435,263,374
受取配当金	1,342,956,232
受取利息	93,099,466
その他収益金	412,978
支払利息	△ 1,205,302
(B) 有価証券売買損益	△ 56,056,244,817
売買益	33,220,414,880
売買損	△ 89,276,659,697
(C) 保管費用等	△ 50,966,941
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 54,671,948,384
(E) 前期繰越損益金	310,017,777,652
(F) 追加信託差損益金	14,979,335,054
(G) 解約差損益金	△ 27,040,137,801
(H) 計(D+E+F+G)	243,285,026,521
次期繰越損益金(H)	243,285,026,521

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。